

「住民自治」の精神はどこへ？

この回答では、ますます疑問がふくらむばかりです

——鷺沼駅前再開発に関する公開質問への川崎市の回答にたいする私たちの見解

2020年2月25日

宮前区役所・市民館・図書館の移転に反対し鷺沼再開発を考える会

私たちは、2019年12月16日に、川崎市に鷺沼再開発に関する公開質問の申し入れをしました。それに対して、年明けの1月17日に川崎市から回答がありました。

昨年来の経緯。川崎市は多くの市民の声に耳を貸さず、市民合意のないまま、区役所、市民館・図書館の鷺沼移転を決めました。現在、この決定を受けて東急などの再開発準備組合がすすめる鷺沼駅前再開発の環境影響評価の手続きがすすめられています。この手続きの中で明らかになった、駅前に2棟のタワーマンションを建設する計画は、市民にとって寝耳に水の驚きでした。市はいままで「市民参加」「市民へのていねいな説明」と称して説明会やワークショップなどの取り組みを行ってきましたが、タワマン建設についてはいっさい明らかにしてこなかったからです。「住みよい鷺沼に」と、まじめにワークショップなどに参加してきた区民からも落胆の声が広がっています。環境影響評価のパブリックコメントが2万3千件を超えて寄せられたことがそれを証明しています。

今回の市への公開質問は、こうした市民の声をふまえ、鷺沼駅前再開発に市民の声を反映させること、そのためにもさらに広い情報公開を求めておこなったものです。

ところが、回答を見ると、私たちが知りたかった肝心な事柄についての回答と情報の公開は避けられ、「市民への丁寧な説明」の言葉とは裏腹に、強引に計画を推進する意図がうかがえるものばかりでした。この計画に抱いていた私たちの疑問に答えるどころか、疑問ばかりがふくらむ内容と言わざるを得ません。

【市民生活に深く関わる問題なのに住民説明会を拒否、理由示せず】

駅前に2棟ものタワーマンションが建つ。鷺沼の街を文字通り一変させることになる計画なのに、なぜ、市民への説明会を開かないのか？ これには、環境への影響を評価する審議会の委員長も「(鷺沼駅前再開発は)市民生活と関わり合いが深く公共性の高い内容を含んでいる」「環境アセスの説明とは別に市民への早期かつ丁寧な説明を」と異例の提言を2度も行うほどでした。私たちは、この委員長の提言もしめして、市にどう対応するのかただしましたが、説明会を開く回答はなく、その理由も示されませんでした。

なお、川崎市はこの2月に、職員が質問や意見に対応するオープンハウス型説明会を開いています。私たちは担当職員が地域に出向いておこなうこうした周知のための説明に反対するものではありません。私たちは、これまで私たちが提示してきた疑問や改善要望に、市として責任を持って対応する場としての住民説明会を求めています。

【はたして鷺沼駅前再開発は「公共の福祉に寄与する」事業なのか？】

区民が一番心配しているのは、タワマン2棟を含むこの計画で、環境が守られ、暮らしやす

い街になるのか？ また、現在地との比較で区民祭が行われている空間は確保できるのかなど、便利で利用しやすい市民館、図書館になるのか、ということです。

そもそも、都市再開発法第1条は再開発の目的を「公共の福祉に寄与すること」としており、本法に基づく市街地再開発事業では「老朽化した木造建築物が密集している地区等において、土地の高度利用をはかることで公園・広場・街路等の公共施設（区役所等の公共共益施設ではない）を備えた良好な都市環境にすることを求めています。そのために多額の税金が使われます。

鷺沼駅前再開発ではそうした街になるのでしょうか？ 私たちは、高層化がすすむ反面、公共用地や緑地が少ないのでは？ と質問しましたが、交通広場の整備の外は、「健全な高度利用と都市機能の更新」という抽象的な回答でした。

巨額の税金を投入した結果が、交通渋滞の激化と緑も空地も少なく、風害に苦しむ街という「良好な都市環境」とはおおよそ正反対の街になるのでは、との懸念が広がるばかりです。

【膨大な税金が使われる計画ですが、税金使用額は黒塗りで明らかにせず】

私たちは再開発事業の総事業費と、国や川崎市からの補助金・負担金・床購入費などの資金計画の公開を求めましたが、「非開示」となり明らかにされませんでした。この事業には何年もかけて、市民の税金が投入されます。その年度ごとに執行する予算内容を市民に示すことは当然ですが、計画段階から総事業費の概算を明らかにすることが、市政運営の基本ではないでしょうか。

【鷺沼駅前再開発は、区民にとって心配なことばかり】

- ① 2棟のタワマンによる、日照・風害・電波障害等の環境破壊が心配ですが、「事業計画に盛り込まれている環境配慮等が公表される予定」という回答でした。具体的な対策も住環境を守る市の姿勢も示されませんでした。
- ② 交通渋滞がさらにひどくなるのが目に見えているため、具体的な対策を求めました。「交差点の集約化」「周辺道路の右左折レーン設置」で緩和をはかるとの回答でした。再開発区域外の道路幅はそのままにして改善ができるのでしょうか？ 疑問です。
- ③ 再開発のための工事は10年に及び、周辺住民・駅利用者、特に子ども、高齢者、障がい者などへの影響は重大です。環境安全対策を尋ねましたが、これも「事業計画に盛り込まれている環境配慮等が公表される予定」という回答でした。具体的な対策も住環境を守る市の姿勢も示されませんでした。
- ④ 鷺沼駅周辺は土砂災害警戒区域であり、大地震の際、線路北側の法面（斜面）や橋の崩壊で鉄道や道路の寸断の危険があります。区役所は23万区民の災害対策本部であり、交通路の確保は不可欠です。対策を聞きましたが、「線路の法面は、鉄道事業者による安全対策で」、「鷺沼橋など道路の安全対策は各施設管理者による適切な対応が図られるもの」というだけで、市としての安全対策はノーコメントでした。無責任です。 以上

※別項に、私たちの公開質問と川崎市からの回答の全文を掲載します。参考にして下さい。